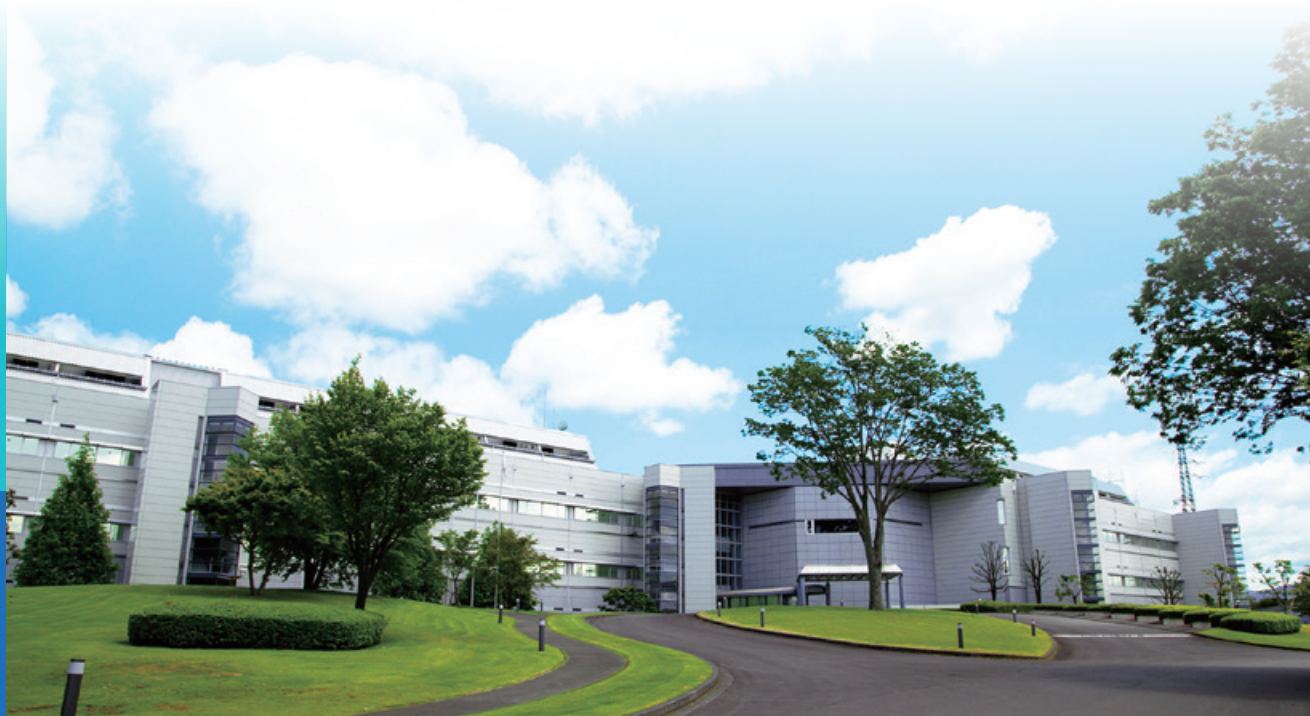


第15 期中間

事業活動のご報告

(2022年1月1日～2022年6月30日)



大鵬薬品工業(株) 研究本部(つくばエリア) (茨城県つくば市)

大鵬薬品の未来を担う創業の拠点です。シーズ探索から前臨床試験に入る候補化合物の絞り込みまでのプロセスを遂行しています。名峰「筑波山」を望む立地に、充実した研究施設・設備と、グラウンドや事業所内保育所なども備え、ワーク・ライフ・バランスを大切にしながら、アンメット・メディカル・ニーズを充足する大鵬薬品オリジナルの新薬を世に出すべく、日々研究に取り組んでいます。

関連情報をウェブサイトに掲載しています

<https://www.otsuka.com/>

財務情報や株式情報など、より詳しい情報をウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。

大塚ホールディングス株式会社

証券コード 4578



「世界の人々の健康に貢献する なくてはならない企業」を目指して

株主の皆様には、平素より格別なるご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、医療関係者の皆様や様々な場所で社会を支えてくださっている方々に、心より敬意を表すとともに、深く感謝申し上げます。

感染症との戦いが長期化すると同時に、地政学的リスクは依然として拡大し、加えて、インフレ、エネルギーコストの増大、急激に進行した円安など、事業をとりまく環境の変化は多岐にわたっています。難しい舵取りが求められる中、当社は、ユニークかつ多様な事業構成と製品ポートフォリオを基盤とする強みを生かし、変化に柔軟に適応しながら「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に挑み続ける所存です。

2022年度は、「独自のトータルヘルスケア企業として世界に躍進～成長の5年間～」と位置付けた当社グループ第3次中期経営計画の4年目にあたります。持続的成長につながる重点施策を着実に遂行した結果、上半期は、医療関連事業では、引き続きグローバル4製品が順調に推移しました。また、精神・神経領域や医療機器において、社会課題解決につながる可能性のあるイノベティブな臨床試験の成果が出てまいりました。ニュートラシューティカルズ

関連事業では、エリア毎の状況に応じた啓発活動により機能性飲料が回復し、健康への自己管理意識の向上とともにサプリメントが大きく伸長しました。引き続き、新しい時代の多様化したニーズやインサイトと、独自のビジネスモデルを組み合わせることで、健康寿命の延伸に貢献する製品の創造と育成につとめてまいります。

持続可能な社会の実現に向けた取り組みでは、環境面でも積極的な取り組みを推進しており、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて、グループ協働による相乗効果を発揮し、グローバルに活動を行っています。

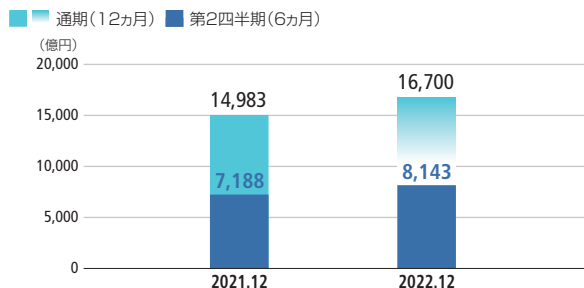
昨年創業100周年を迎えた当社グループは、次の100年に向けた歩みを踏み出しました。これからも“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、新しい健康価値の創造に継続して取り組み、「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、大塚グループのさらなる飛躍にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

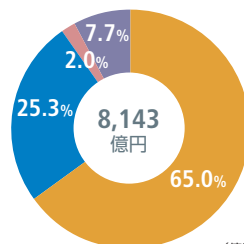
売上収益 8,143億円 13.3%増(前年同期比)



「エビリファイ」「メンテナ」「レキサルティ」「ジシアーク」「ロンサーフ」のグローバル4製品を中心に売上収益は順調に推移し、連結売上収益は8,143億円(前年同期比13.3%増)と増収、為替影響を除いても大幅に伸長しました。医療関連事業においては、グローバル4製品や「臨床栄養」の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、「ボカリスエツト」の回復、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」等が伸長しました。

事業セグメント別売上収益

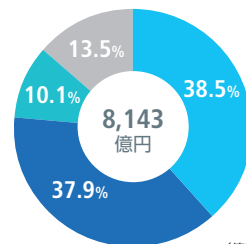
外部顧客に対する売上収益



- 医療関連事業 5,293
- NC*関連事業 2,058
- 消費者関連事業 167
- その他の事業 626

市場別売上収益

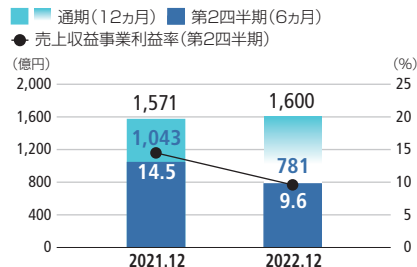
外部顧客に対する売上収益



- 日本 3,138
- 北米 3,090
- 欧州 821
- その他 1,095

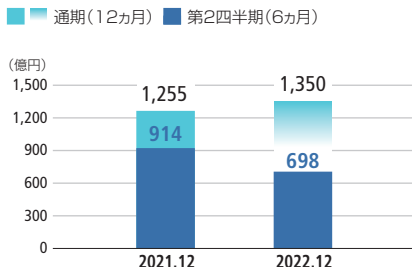
* ニュートラシューティカルズ=nutrition(栄養)+pharmaceuticals(医薬品)の造語

事業利益 781億円 25.1%減(前年同期比)



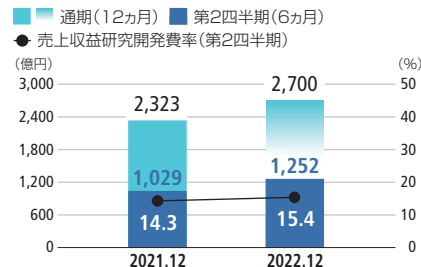
売上収益は大きく増加したものの、棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響による売上原価の増加、営業活動再開に伴う活動費の増加、売上増加に伴う共同販売費の増加や為替等の影響による販売管理費の増加、積極的な研究開発投資等により、事業利益は781億円(前年同期比25.1%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益 698億円 23.7%減(前年同期比)



バダテスタット等に係る減損損失244億円を計上しましたが、当社の持分法適用会社であったカリナンパールの完全子会社化に伴う既存の保有株式部分の評価益等を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は698億円(前年同期比23.7%減)となりました。基本的1株当たり四半期利益は128.58円となっています。

研究開発費 1,252億円 21.7%増(前年同期比)



住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、セントナファジン、sibeprenlimab/VIS649の開発費等が増加したことや為替の影響により、研究開発費は1,252億円(前年同期比21.7%増)となりました。

配当金

当期における中間配当金は、1株当たり50円とさせていただきます。当期の年間配当金につきましては、中間配当金を含め、1株当たり100円(うち期末配当金50円)を予定しています。

詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>





医療関連事業

Pharmaceutical Segment

持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」については、米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2020年9月に双極Ⅰ型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。

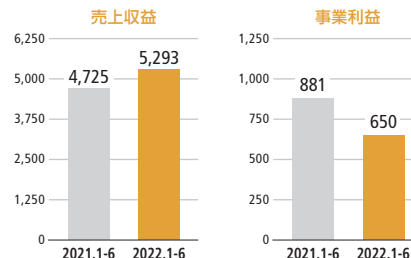
抗精神病薬「レキサルティ」については、大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。

V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」については、日本では、心不全・肝硬変における体液貯留及び常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬として販売し、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長しています。

抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」については、米国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経口抗がん剤の使用が推奨されており^{*1,2}、増収となりました。日本と欧州においても、処方数は堅調に推移しています。



業績推移(億円) ■ 第2四半期(6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw. 2020 Apr 15:1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care. <https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021. Accessed 19 July 2022

TOPICS

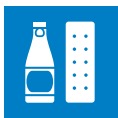
ブレクスピプラゾール アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)を対象とした試験で主要評価項目を達成

抗精神病薬「ブレクスピプラゾール」は、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害(アジテーション)の効能追加を目的としたグローバルフェーズ3試験の結果速報で、あらかじめ設定した基準を達成し、本剤の有効性が確認されました。今後さらに試験結果の解析を進め、本剤の有効性及び安全性を明らかにしていく予定です。「レキサルティ(一般名:ブレクスピプラゾール)」は大塚製薬が創製した独自の薬理作用を有する化合物で、ルンドベック社と共同開発しました。2015年に米国で「成人の大うつ病補助療法」及び「成人の統合失調症」の2つの効能で承認され、現在、統合失調症治療薬として、約60カ国で展開しています。



開発品の状況はこちら

<https://www.otsuka.com/jp/rd/business/pharmaceuticals/>



ニュートラシューティカルズ関連事業

Nutraceutical Segment

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続する中、生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進により、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理意識が向上する中、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス^{※3}や新しい生活様式に適応したネット通販の拡大を進めています。欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞^{※4}や、サプライチェーンの混乱等の影響により、現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

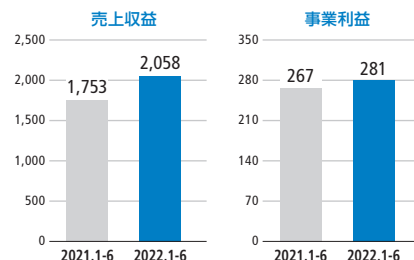
プラントベース（植物由来）食品であるデヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズの市場における競合環境激化等の影響により、売上収益は微減となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{※5}を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。



業績推移 (億円) ■ 第2四半期(6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

※3 公共機関や学校等における給食サービス

※4 IRI Syndicated Retail Data, 2022 Apr-Jun

※5 Lactiplantibacillus pentosus ONR1Cb0240 : 東京農業大学が単離、大塚製薬が有効性を確認した乳酸菌

TOPICS

ポカリスエット サステナブルな社会の実現に向けた容器展開を開始

大塚製薬は、大塚グループの環境方針のもと、グループ全体で循環型社会の実現に向け、様々なアプローチやチャレンジを続けています。3月にリサイクルPET樹脂^{※6}を30%利用したペットボトル容器の「ポカリスエット」^{※7}の販売を開始しました。今後さらなる技術開発を進めながら、順次、他品目への導入を行ってまいります。

また、7月より「ポカリスエット リターナブル瓶 250ml」を循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で展開を開始しました。「イオン」、「イオンスタイル」^{※8}で販売し、店頭のLoop専用返却ボックスを利用して、使用済み容器を回収。瓶の洗浄、再充填を行い販売します。

※6 収集されたペットボトルからマテリアルリサイクルにより再生されたPET樹脂 ※7 大塚製薬 袋井工場、高崎工場で製造する、ポカリスエット 500ml、300ml（ラベルレスボトル含む）

※8 取扱店：イオンリテール株式会社／イオン「Loop」特設サイト：<https://www.aeonretail.jp/campaign/loop/>



Segment Information

セグメント別概況

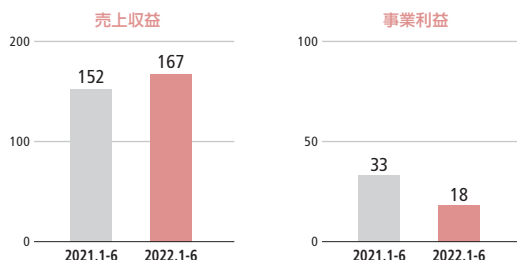


消費者関連事業

Consumer Products Segment

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、通販・自販機チャネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しましたが、700mlペットボトルを中心に販売は堅調に推移し、売上収益は増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、気温の上昇と消費者の活動機会の増加、健康意識の高まりや、新製品「マッチ マスカット」と「マッチゼリー パインミックス」の発売等により、ブランド全体の販売数量は増加しました。

業績推移 (億円) ■ 第2四半期 (6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。



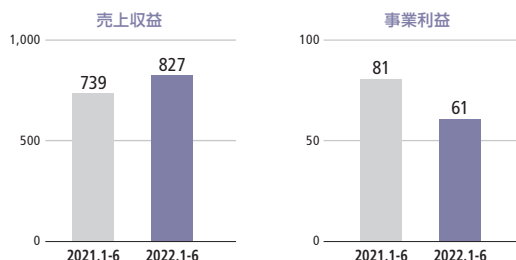
その他の事業

Other Segment

機能化学品分野は、市況の好調維持及び販売価格の適正化により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、大幅な増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

業績推移 (億円) ■ 第2四半期 (6ヵ月)



事業セグメントの「業績推移」の金額はセグメント間の内部売上収益が含まれています。

TOPICS 核酸やペプチドなど中分子医薬品事業を拡大

大塚化学は、今後大きな成長が見込まれる核酸/ペプチド等の中分子医薬品分野において、製造技術開発から受託合成までを一貫して請け負うCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)事業を拡大するため、徳島県鳴門市に固相合成/フロー合成が対応可能な高薬理活性(OEBカテゴリー4)GMP対応マルチパーパスの原薬製造プラントを新設し、2023年初頭に本格稼働を開始します。

従来の固相合成による核酸合成に加え、これまで培ったペプチド、脂質、糖化合物の要素技術との組み合わせによる修飾まで、お客様の多様なニーズにお応えします。



サステナビリティ ミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献

大塚の事業活動＝社会課題の解決

Otsuka-people creating new products for better health worldwide



社会
社会の健康

・健康 ・人材 ・品質



環境
地球の健康

・カーボンニュートラル
・サーキュラーエコノミー
・ウォーターニュートラル



ガバナンス

・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・リスクマネジメント

TOPICS 全般

ESG投資指数の 構成銘柄に選定

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたESG(環境・社会・ガバナンス)投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index^{*}」に大塚ホールディングスが選定されました。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

※各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されている。

TOPICS 環境

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて、 グループ協働での取り組みを継続推進

事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて、引き続きグループ全体で環境負荷低減の取り組みを積極的に進めています。



大塚ケミカルインドア 太陽光発電設備

2022年の主な取り組み

- 2022年
4月

■ 企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とし、国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟
- 2022年
5月

■ 新電力を活用したエネルギー利用の最大化に向け、大塚グループ統合エネルギーサービス体制を構築
- インドネシアの4社がCO₂フリー電力の導入を完了
- 大塚ケミカルインドア大規模太陽光発電設備を導入

会社概要 (2022年6月30日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
グループ会社数	子会社 170社、関連会社 28社

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	557,835,617株
株主数	63,096名

大株主 (2022年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,124	13.29
野村信託銀行株式会社 大塚創業者持株会信託口	56,229	10.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,514	5.07
大塚エステート株式会社	23,316	4.29
大塚グループ従業員持株会	13,059	2.40
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
SMBC日興証券株式会社	8,642	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	8,167	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,936	1.46
大塚アセット株式会社	7,380	1.36

(注)持株比率は自己株式(15,201,896株)を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主優待について

対象となる株主様	毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有する株主様
ご優待の内容	3,000円相当の当社グループ製品
ご送付時期	4月中旬から順次ご送付予定

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	証券会社の口座に記録された株式	特別口座*に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会		三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

*特別口座に株式をお持ちの株主様が株式の売却等のお取引をされる場合は、あらかじめ一般口座(証券会社の口座)に株式を振り替える必要があります。お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

大塚ホールディングス株式会社

| 詳しい内容は、ウェブサイトをご覧ください | <https://www.otsuka.com/>

